

「愛顔（えがお）あふれる愛媛づくり」

平成23年度「知事とみんなの愛顔（えがお）でトーク」知事講話

平成23年5月19日（木）

於：愛南町御荘文化センター

はじめに

こんにちは。今日は、愛南町でこうした「愛顔でトーク」を開催すること出来ました。皆さんの参加、そしてまた御協力に対しまして、心からお礼を申し上げたいと思います。

さて、昨年12月1日から、愛媛県知事の仕事をいただきまして、瞬く間に半年近くの月日が刻まれました。私は、松山市長として12年間、地方自治の現場に居ましたので、県という行政体においても共通した部分がある一方で、市町村と愛媛県との役割の違いもありますから、今までの経験が生かせる部分と新たに学ぶ部分との両方と向き合いながら月日を刻んだ6ヶ月でした。

特にその中では、3月11日に東日本大震災が発生し、愛媛県には被害がなかったことにより、やらなければならないこと、やることがある立場に立ちました。「被災地支援について考えられるだけのことをやれ。」というのが、愛媛県民全員の気持ちではないかと思い、その気持ちを受けての対応に終始したこの最近でもありました。

本県の特色について

さて、昨年12月に知事に就任するまでは市長でしたから、地域の特色を自分なりに考えて、そのエリアの発展を実現するにはどうしたら良いかという極めて局地的な行政の対応をしていく日々が続いていた訳ですが、改めて愛媛県という仕事をいただいて感じることは、松山市長時代に各地域の市長さんや町長さんからお話を伺ったり、或いは会議等で各市町へ足を運ぶこともありましたが、何となく愛媛県全体のことを分かっている気持ちでいましたが、全くの錯覚であったということです。県全体の仕事に携わることによって、なる程こういうことだったのか、ここにはこんな魅力があるんだと、そういうことに気付かされる毎日でもあります。総合的に見て、愛媛県という私たちの故郷は、魅力が豊富だということを改めて痛感いたしました。もちろんこの南予然りです。

他県に見られない特色としては、東予・中予・南予という極めて大雑把な分け方ではありますが、その3つのエリアごとに非常にキャラクターが異なっているということ。もっと言えば産業構造が全然違うということが、一つの特色になっていることに

気付きます。東予は、工業地帯が中心になっていますが、四国中央市の紙・パルプから、住友関連、或いは電機、化学繊維、造船、タオルとそれぞれの産業別の工業地帯が4つ並んでいるといっても過言ではないようなエリアになっています。そして中予の松山市は、消費都市、商業都市であり、四国最大の人口を抱え様々な情報が集まってくるとともに、多くの消費者が集積し、第三次産業が中心のまちでもあります。そして南予地域は、もちろん大洲、八幡浜、宇和島圏域でそれぞれの特色がありますが、第一次産業というものについて、他の地域に見られない特色と、その業を成り立たせる土壌があります。

今日、ここに来る前に、県みかん研究所と愛媛大学南予水産研究センターに行ってきたが、色々な発見がありました。特に、果樹については、愛媛県全体で生産していますが、本当に美味しい果樹、或いは品質の高い果樹は南予地域が多い訳です。みかん研究所においても研究を積み重ねて、一年中こうしたものが供給出来る体制を執るためには、技術的にはどのようなハードルがあるのかといったことを常に研究しながら、作られた方々の収入増に繋がるような実のある研究所になれば良いと改めて感じました。現時点においては、温州みかんは和歌山県が一位と言われますが、柑橘類においては、圧倒的に愛媛県。それは取りも直さず研究の成果であり、そしてまた研究に取り組んできた農業関係者の努力の成果であり、中晩柑類を始めとして、全国的にも評価の高い多くの品揃えが展開されてきた証であると思います。柑橘類全体で見れば圧倒的に一位であり、柑橘王国であることは間違いありません。他県の品揃えを見ても、愛媛県ほどの品揃えを持っている所はどこにもない訳です。これをどのように全国的に売り込んでいくのか。まだまだ知名度は限定的だと思っています。こちら辺りが、自分に課せられた使命ではないかと改めて思いました。

柑橘について

先日、東北に行ってきました。愛媛の柑橘は、だいたい関東の東京市場で止まっていますので、そこから先の東北にはなかなか流通していません。それをカバーするために、東北地方へのセールスによる販路開拓が一つのテーマとなっていますが、仙台や青森、秋田に行きますと「愛媛ってみかんがそんなに採れるんですか。」というイメージの方が沢山いらっしゃる。逆に言えば、それだけマーケットが残っているということにもなりますから、私はかつて商社にいましたが、全体的なマーケットを分析する中で、どう戦略を立てていくかという大きな課題が残っていると感じました。

今は震災の後なので、すぐにはいきませんが、やがては海外等の販路も開拓しなければなりません。自分の持っている人脈、これまでのルート等を考えながら、アジアの国を中心とした販路も、今後切り開いていく必要性を感じています。

12月の紅まどんなから始まって、せとか、甘平、今の季節ですと清見タンゴールやカラ、これからはこちらの方が旬になってきますが、美生柑や愛南ゴールドに代表される河内晩柑、そして今一部の農家の方々が取り組んでおられるブラッドオレンジ、本当に豊富な、そして味の良いものが着々と育ってきています。年々の推移を見ても、こうした高品質への転換が徐々に進んでいるということに現れていますし、こうした所に未来は必ず開けていくということを感じているところです。

養殖について

また、愛南町の愛媛大学南予水産研究センターにも行ってきましたが、最新の機器が揃っており、養殖に関わる様々な問題を分析し、質を高めることや餌の工夫によって重量を増やすことなど様々な研究に取り組んでいます。ただ、一つ思ったのは、魚の世界では養殖という言葉が定着していますが、消費者の側に立って物事を考えてみる必要があるということ。例えば、都会でお寿司屋さんに行きますと「これは天然なの？養殖なの？」と聞くんですね。天然と言われると何となく高級だというイメージが定着しちゃっている。しかし、養殖と言われると「なあんだ。」という反応がごくごく自然に出てしまう。ところが、肉の世界では全く逆です。考えてみたら、肉はまさに養殖こそが高品質で付加価値が高い。神戸のブランド牛、飛騨牛もそうです。その地域で、人の手によって大切に育てられた肉ほどブランドとして価値があって高値が付く。逆になっている。かつて、養殖は、全国的に少し誤解された時代がありましたが、このことが、日本人全体の中に刷り込まれてしまっているのです。天然が良くて養殖がちょっとその下というイメージが、何となく先入観の中にある。これをどうやったら払拭出来るのか。これからは、世界の人口増や食糧事情の中で展開されるであろう漁獲制限等も出てくるでしょうから、まさに養殖というものが、非常に大きな価値をこれまで以上に持ってくるということがほぼ見えている訳です。場合によっては、愛媛県からは、良い言葉があれば「養殖」という言葉は使わず、「養殖ではないんですよ、こういう魚を育てているんです。」という新しい価値観を、投網を掛けるように打ち出すことも、一つの道なのかなと思います。それを裏打ちするような研究が、この全国屈指の設備を持つ愛媛大学南予水産研究センターで行われていますから、そこで、しっかりとした研究があって、そして関係者の皆さんが愛情を込めて大事に育てている魚が愛媛の物なんですというイメージ戦略も考えていく必要があると感じました。

地方分権について

さて、現在、国では、震災の対応に追われていますが、国の財政事情が破綻をするような状況にあります。今、何故これだけ国の借金が増えているのに、何とかもって

いるのか、それは、過去の遺産が支えているのに他ありません。先人達が培ってきた経済成長で多くの蓄積があり、その蓄積は、国民貯蓄という形でも積み重なっていますが、国が借金をして国債を作りますと、その過去の貯蓄で消化されています。今、国の借金は、国内でほとんど消費されている。それだけの蓄えがあったということ。しかし、それがいつまでも続けられるはずもない。私が国会にいた15年前、国債発行残高は、200兆円を超えるか超えないかという時代でした。その時の議論は、200兆円を超えてしまったらもう歯止めが効かなくなり、坂道を転げ落ちるように国債発行残高が増え続けていく、ここで何とか踏ん張らないといけないというものでした。それは、たかだか15年前のことです。あれから15年経って、現在その金額は860兆円まで膨れ上がりました。もう1千兆円が目の前に来ています。やがてこの国の発行する国債が国内で消化出来なくなる時代になると思います。そうなる海外に資金調達を委ねるようになりますが、海外のマーケットは非常に厳しい目で見ており、その国の将来性や政治情勢、社会情勢などを分析して価値が決まっていきますから、日本はその時に大試練を迎えることが必至です。それを何とか免れようと、様々な対応が出されていますが、残念ながら、この国で、こうなってしまったことをどうすれば無事着地させることが出来るか、明確な答えを持っている国会議員も霞ヶ関の役人も残念ながらいないというのが現実です。これ以上増えないように何とかしようという提案をするのが、精一杯というのが現実の姿です。その中の一つの施策として地方分権がありました。国は、これだけ借金を抱えてしまって、地方のことまでは面倒がみられない。これからは地方でどんどん勝手にやってくださいという流れが出てきました。

しかしその一方では、これまでのように国の縛りがなければ何も出来ないというものから脱却して、その土地、地域の個性を十分に生かしたまちづくりにチャレンジをしようという前向きなエネルギーからくる地方分権の要請も出てきています。恐らくこの流れは止まることなく地方分権は進んでいくことになると思います。ただ地方分権は、一方で、その地域に見合った政策の展開が出来やすくなるというプラスの面と、より一層の自立と責任と覚悟が求められるという面も持っています。こうした時代を迎える中で、それぞれの地域で、その地域の価値というものに住民の皆さんが気付く、振り向く、掘り起こす、磨く、そして繋ぎ合わすという行為を通じて、地域の未来を切り開いていくことが必要になってくると思います。松山市の場合は、商業文化観光都市でしたので、「坂の上の雲」に着目して、これをどう全国に発信し、人を引き付けていくかということを中心に考えてきました。中予は、これからもこうしたことに力を入れていくと思います。一方、東予は、各産業の下に繋がる中小企業の技術、これを集約してどう対外的に売り込むのかということが大きなテーマになると思いま

す。

そして、何と云ってもこちらの南予地域は、第一次産業の付加価値をどう高めていくか。そして、来年の3月頃になると思いますが、宇和島市まで高速道路が延伸し、アクセスが変わってくるという時代を迎えます。これを生かしての観光、グリーンツーリズム、南予の特性を生かした経済的な活性化策を考えていく必要があると感じています。

「愛顔(えがお)」について

本当に課題は大きいですし、それぞれの課題について悩みが大きいのが実態ですが、私は、どんな苦境に直面しても、結局のところ上を向いても下を向いても、現実是不変という経験をしてきました。この世界で24年目になりますが、落選も2回ございます。落選した時は辛いですね。本当に誰も相手にしてくれません。ピンポンと鳴らしても「帰れ。」と言われて水を掛けられそうになったり、支持者は、光よりも早く去っていくし、色んなことがありました。明日の保証も無く、本当に毎日毎日どうしようという日々が続きましたが、下向いていても上向いていても現実は何も変わらない。上を向いて可能性を求めていくしかない。そんな開き直りの日々を5年間送りました。こうしたことを踏まえて、今回の知事選挙に出る時も、「えがお」ということに拘りました。何でもそうですが、明日を信じる気概が、人の活力の源であると思いますし、それを持っていれば、いかなる苦境に立たされようとも、湧き出てくるような笑顔が絶えません。「坂の上の雲」のまちづくりからもそれを学んだような気がします。そこで今回は、「えがお」という言葉に拘ったのですが、ただ単に「笑顔」ではなくて、愛媛らしさである思いやりや支え合いの気持ちを大事にするということで、そうだ「愛」という字は「え」と読むので、これを「えがお」の「え」にしようということで、この「愛顔(えがお)」フレーズに拘りました。今日は、皆さんにも色々な悩みがあると思いますが、前向きな発想から、色々なお話が頂戴できればと心から期待をさせていただきたいと思います。

東日本大震災の被災地に対する支援について

さて、少しだけ報告をさせていただきたいのですが、3月11日の東日本大震災発生以後、先程申し上げましたように、愛媛県民としては、何かしたい、行ってもいいという気持ちを沢山の方がお持ちであると思います。しかし、現実には出来ない。それならば、それぞれの行政が代表して、県民の気持ちを背負いながら事に当たっていくことが必要になってきます。

この間、様々な対応策をとってきました。第一段階は、物的な支援です。この段階

では、何を送っても良い訳ではなく、県や市町が持っている緊急の場合に必要な物資、これは絶対に必要なものですので送ってもいい。例えば、毛布、ブルーシート、水や仮設トイレ。こういったものを第一段階で送らせていただきました。

第二段階では、現地へ職員を派遣し、現地で今何が必要なのかを分析し、それをある程度まとめて送りました。量を必要とするという観点から、民間企業にお願いすることが中心になりました。

そして、第三段階になりますと、今度は、県民の皆さんからの提供物資を、現地のニーズに合わせて送るという繋ぎ役をしました。今回、愛媛県では初めて行ったのですが、各市町と県が連携するという事に拘りました。県は、現地へ情報員を派遣して必要物資をキャッチし、全20市町に情報を流し、市町から各役場や支所を使って、県民の皆様呼び掛けをする。愛媛県がトラックでピックアップし、一括して現地に送るという市町連携型の物資の輸送手段を行いました。愛南町にも大変御協力いただきましたことを感謝申し上げます。

人の支援は、段階によってニーズが変わります。初期の段階では、救急、救命、救出、これがテーマになりますので、消防、警察、自衛隊、或いは緊急の医療といった人の支援が必要となります。第二段階は、復興という段階。例えば、避難所が設置される段階になってきますと、今度は、保健師、人々の健康管理や相談、子ども達の健康管理をするための養護教諭といった人材が必要となってきます。そして第三段階になると復旧の段階に入ってきますから、道路や港や水道を直す土木技師が必要になります。この順番を追って派遣を行い、この2ヶ月で愛媛県の自治体職員は、延べ人数で900名が東北3県に入っています。これも物的支援と同じように愛媛県チームで行いました。何故ならば、各自治体がバラバラにやりますと、例えば愛南町では一人は出せるが大人数は無理だ。もっと小さな松野町は保健師さん一人を経験させたいが、どこに行ったら良いのか分からないとなります。愛媛県チームでやりますと、例えば、保健師さんグループを作るので各市町に、どんなスケジュールで何人出せるかということをお互いに問合わせ、愛媛チームを作ることが出来ます。小さな町でも、現地入りの貴重な経験をする事が出来る。そして現地で役に立つという機会を積むことが出来、その職員が帰ってくると、報告会を踏まえて、それぞれの地域での危機管理に役立つことになるのではないかと思います。愛南町からも、初期の段階で、消防隊に参加していただき、大変苦勞をされたと思いますが、素晴らしい仕事をして帰ってきていると思います。人の支援というのは、現地を踏まえながら、タイムリーに必要な人材を派遣することが大事になってきます。そして、避難者の受け入れです。多くの方々から、1,000人でも2,000人でも愛媛県は大丈夫だから、交通費もみて連れてきたらどうかと言われました。私もそう思いました。福島県の方に、こちらで全部準備

しますから是非おいでくださいと申し上げましたら、返ってきた答えは「大変ありがたい申し出だけれども、ほとんどの方々は、早く故郷に帰りたいという思いが強い。帰るためにも、出来るだけ近くに避難したい。ましてや今回、犠牲者が多かったので、親戚や身内の方に行方が分からない人もいるから、当面は一番近い所で探します。」というものでした。そういう状況を知らないで、とにかく3,000人でも5,000人でも来てくださいというのは、ありがたいけれども押し付けになってしまう。これは難しいなとつくづく感じました。自然体でいきます。

愛媛県は、国から、福島第一原子力発電所の事故が起こった時に、そこから20km圏域の方を各自治体で受け入れてくれという話がきましたので、庁内で議論した時に、これはおかしい22kmの人はどうなるのか、断るのかという話になりました。そこで愛媛県だけは、福島県民全員を対象にしました。その結果、福島県の方からかなり来られ、現在100人位が愛媛県の全域に避難をされています。

連休中に被災地に行ってきましたが、町がなくなっているんですね。そういうのを見て、全国の被災地支援は長期に亘るのが間違いないと確信しました。そこで、4月に立ち上げたのが、被災地支援を目的とした「えひめ愛顔の助け合い基金」です。この基金は、愛媛県の中で独自に事業に活用する基金です。どういうことに活用するかというと、海岸沿いは町が壊滅していますから、学校も再開できない所があります。その中で、ニュースを見ていたら、何もかも失ってしまったので楽しみにしていた修学旅行も出来なく諦めざるを得ないという映像が流れました。そこで思いました。だったら、基金を活用して、修学旅行で松山、東予、南予、全部含めて愛媛に来ていただけるのならば、その金額を全部出しましょうということが出来ないだろうか。こういう使い方も可能だと思います。或いは福島県の観光地の代表的な所に会津若松がありますが、ここは原子力発電所から遠く離れており、放射線の数値上も全く安全ですが、「福島の」ということだけで、観光客のキャンセル率が90%に上っています。福島県の知事から、とにかく安全だから来て欲しいが、そのことが人々に伝わらないという悩みの声を聞きました。そこで、愛媛県の旅行会社に、福島県の会津若松に、愛媛からツアーに行く商品を作れないか、被災地への応援旅行でも良いと投げ掛けました。そういうものに対して、基金からバックアップをすることも可能かと思えます。現在、正式には決まっていますが、岩手県の大槌町、宮城県の石巻市、福島県の南相馬市、双葉町あたりの高校が、本当にそういうことをしていただけるのならば、愛媛県に行ってみたいと検討してくれている状況です。もし、実現したら、東予・中予・南予の高校生達と触れ合う機会も設けて、人の助けをすることはいかに価値があるかという、思いやりの大切さを学ぶ機会になるのではないかと考えておりますので、皆さんの御協力をいただければと思います。